

2026年5月11日

各位

会社名 ダイソーケミックス株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 住友朱之助
コード番号 4366 (東証スタンダード)
問合せ先 取締役 執行役員 岩崎 正
TEL (06) 6911-9310 (代表)

中期経営計画の更新に関するお知らせ

当社グループ（以下、当社）は、2026年5月11日開催の取締役会において、2024年5月10日付で公表しました中期経営計画の更新を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の更新事由について

当社は、次中期経営計画に向け、事業の実態をより適切に反映し、経営管理および情報開示の明確化を図ることを目的として、当事業年度より販売セグメントの区分を変更いたします。

具体的には、「電子材料」「イメージング材料」「医薬中間体」「その他化成品」から、「半導体材料」「ディスプレイ材料」「イメージング材料」「ヘルスケア材料」への変更になります。

なお、本変更は販売セグメントの区分および名称変更によるものであり、業績予想および中期経営計画における数値目標に変更はありません。

2. 中期経営計画の最終年度における概要

販売セグメントの区分変更に伴う更新後の中期経営計画は次のとおりです。

2024～2026年度中期経営計画の概要

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献することを経営理念に掲げ、事業活動に取り組んできました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決に繋がる活動であると位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成により、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

引き続き、経営理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、2026年度に売上高 200 億円の達成を目指して取り組んでまいります。

1) 経営理念、行動指針

経営理念

わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」を大切にしています。

行動指針

わたしたちは、人間性の尊重を基本におき、「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを約束します。

2) 経営方針、経営課題

中期経営方針

社会、顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することで更なる信頼を獲得し、安定的・持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指す。

1. コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、製造、製品の環境・安全（レスポンス・ケア）を重視したCSRに取り組む。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上げていく。
3. 既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新規受託品、自社製品の開発を進める。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

中期経営課題

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
目標：当社売上高 190 億円、うち開発品 30 億円
2. 設備投資の充実：DX推進、AI活用、自動化等による安全、品質の向上と省力化
目標：3年間で総額約 30 億円の設備投資
3. 全体最適化での徹底した生産性向上、コスト削減
目標：平均労働生産性比率 1.2 倍（2023 年度比）
4. 人材採用と育成、健康経営の充実
目標：3年間で約 30 名の採用、教育費 65 百万円
5. 2030 年までにGHG排出量 15%削減（2019 年度比）
6. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

3) 経営目標

《 2026 年度連結経営目標 》

《 2030 年度ありたい姿 》

売上高	200 億円	250 億円
経常利益	13 億円	25 億円
経常利益率	6%以上	10%以上
EBITDA	25 億円（当社単体）	35 億円（当社単体）

4) 分野における事業戦略

《化成品事業》

1. 半導体材料
 - ・先端フォトリジスト用材料の受託拡大
 - ・i線フォトリジスト用感光性材料の増産
2. ディ스플레이材料
 - ・カラーフィルター用材料、有機EL材料の受託拡大
 - ・フィルム材料の受託拡大
3. イメージング材料
 - ・記録材料の受託拡大
 - ・インスタントカラー用色材の増産
4. ヘルスケア材料
 - ・既存製品の安定供給
 - ・新規テーマの受託
5. 新規事業創出
 - ・既存分野以外にも分野拡大、顧客拡大
 - ・自社製品の開発促進

《環境関連事業》

- ・リサイクル分野の強化

5) 資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当に努めるとともに、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

《見通しに関する注意事項》

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

以 上